

政新会

行政視察報告書

◇下関市

【次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について】

□令和1年2月4日（火） 14:00~15:30

□ふくふくこども館

【視察目的】

土浦での駅前ウララビルを想定して、下関駅ビルに設置されたこども預かり施設は、どのくらい有効に活用されているのか、どのようなサービスをしているのかを勉強しに伺いました。

【視察内容】

かなり広い施設で、こども達や保護者が安心して楽しめくつろげる作りを説明頂き、こども達の預かる時間やその対応などを伺って来ました。

【質疑応答】

Q この施設に対する市民の認知度はどのくらいあるのか。

A お子さんがある保護者の方たちにはかなり認知されていると思う。
市報を公民館などに配布しているので、そのから情報を得ている方たちもいる。

Q スタッフは何人いるのか。その人達はどのような人で、どのような資格がある人なのか。

A 主に保育士の方、その資格を持っている方が多い。

Q 施設内に食事をする場所があったが、食事は提供するのか。

A 場所のみの提供で、食事自体は各自で持参してもらっている。

政新会

行政視察報告書

◇直方市

【自転車のまちづくりについて】

□令和1年2月5日（水） 13:00～14:30

□直方市役所

【視察目的】

土浦でもつくば霞ヶ浦りんりんロードが完成したことにより、自転車のまちづくりを推進している。他市の取組みを勉強させて頂きました。

【視察内容】

- 1 自転車道沿線自治体を含む広域連携での取組み
- 2 自転車アドバイザーの活用
- 3 モデル事業の概要
- 4 自転車道リーフレットサイクルスタンド等の制作
- 5 サイクリスト受入推進企業登録制度

【質疑応答】

Q サイクリングロードが長距離であればプロには向いているが、家族向け対策はどのように考えているか。

A. 遠賀川の河川敷なので、家族向けのコースになっていると思う。

Q 河川敷は学生の通学路になっているのでは。

A 川沿いなので学生はあまりいない。歩いている人が多い。

Q ただサイクリングをして帰るのではなく、いかにお金を使ってもらうかという事も大事だと思うが、どのような施策を講じているのか。

A 河川敷は県道なので、町中に誘導するようにしている。サイクルスタンドなどを多く置いてもらい、町ぐるみで取り組んでいく。

政新会

行政視察報告書

◇宗像市

【運転免許証自主返納支援事業について】

□令和1年2月6日（木） 14:00~15:30

□宗像市役所

【視察目的】

高齢者の自動車運転事故はどの地域でももんだいになっている。高齢者が運転免許を返納しやすくするための施策を伺ってきました。

【視察内容】

- 1 運転免許自主返納支援事業の当初・拡充施策
- 2 事業開始の経緯
- 3 自主返納者数・年齢内訳・支援内容内訳等
- 4 交通事故発生状況
- 5 効果や課題

【質疑応答】

Q 返納時の補助として、市バス2万円、タクシー1万円だが、その差の理由は何か。

A. 市バスをなるべく利用してもらいたいのので、市バスの金額を上げた。

Q 返納者年齢70~75歳が多いが、土浦では農家が多くその多くは高齢者で一番車が必要な年代である。宗像市では何か特別な恩恵を用意しているのか。

A. この年代に関しての恩恵ということはしていない。特別なことはしていない。

Q. 返納者の人口に対する割合はどの位か。

A. 何人、免許を持っているか把握していないので分からない。

視察報告書

政新会 寺内 充

1. 下関市の次世代育成支援拠点施設「ふくふく子ども館」について

子育て真っ最中の若いお母さんに手厚く気を配った施設であり、年間約 18 万人が利用し、子育て専門の NPO 法人が運営に関わって、活きた子育てができるようになっていきます。1 日 3 時間まで子どもを一時預かりをしてくれて、リフレッシュが出来るように、子育てをしている家庭の支援を図っている。平日でも沢山の子育て中の親子が利用していて、土日曜日には 1 日 8 百人くらい施設にくるそうです。

2. 直方市の自転車のまちづくりについて

34.5 キロのサイクリングコースが完成し、その中には 10 箇所のモデルコースなどがあり、サイクリストの為に周辺の鞍手町や宗像市と連携してパンフレットを作成したりしていて、我が市ももっと力を入れていかなければいけないと思った。

3. 宗像市の運転免許自主返納支援事業についてと空家対策について

70 歳以上の市民が免許を返納すると市バスの回数券 20,000 円又は IC カード 10,000 円分のどちらかを選ぶことができるようになっている。高齢者の方も足がなくなってしまうと不便になる為、返納率は上がっていないとのこと。

行政視察報告書

政新会 柳澤 明

下関市 ふくふく子供館

現在の日本で最も大きな問題は「少子高齢化」であろう。

特に少子化対策は最優先課題であり、国から地方まで様々な施策が行われているところだが、その効果はほとんど顕れていない。

社人研の発表によれば、現在の出生率 1.4 のまま推移すると 30 年後に 2,000 万人、50 年後には 4,000 万人の人口減少になり、その一方で高齢化率が 40%を超える超高齢化社会を迎えるということである。

年金問題一つをとってみても少子高齢化による弊害は如実であり、私たちの世代は何とか余生を過ごせるかもしれないが、子供や孫の時代には果たしてどうなることか。

なんとも末恐ろしい時代が待っていることを考えると、鳥肌が立つ思いである。

この少子化に振れる原因はいくつもあるだろうが、特に子育てにかかる経済的な負担、即ち家庭の収入＝雇用形態の変化にある。

一人の子供を育て上げるには 2,000～3,000 万円かかるといわれているが、非正規雇用が 40%を超えている現在、果たしてどれだけの夫婦が二人目、三人目の子供を持つことができるのだろうか。考えるまでもなくその答えは現実に表れている。

私自身もこれまでに何度か土浦市に対してこの問題をぶつけてきた。

その一つが、子育て世代の経済的な負担を少しでも緩和するための「子宝手当」であり、その財源をカバーするところの「公立保育所の民営化」である。

保育所 1 園を民営化することにより、年間 4～5,000 万円の経費が浮いてくる。公立保育所 10 園を全て民営化することにより、5 億円近い経費が浮いてくる。それをそのまま 3 人以上のお子さんを持つ保護者に手当しようという提案だが、すでに 3 園の民営化が完了し、この先も順次進めて 5 年後にはすべて完了する予定である。

しかし、現状はその浮いた経費が保護者に還元されていない。一部は保育士手当として民間保育所に勤務する保育士さんに支給されてはいるが、その額は月にわずか 15,000 円である。この金額はさておいて、そんな土浦市の姿勢が多少なりとも評価されていればそれに越したことはないが、やはり保護者に対しての直接支給のほうが、少子化対策としては効果があるのではないだろうか。

今回の視察で、下関駅ビル内に開設された「子育て支援施設」を見学させていただいた。広々としたフロアに、ゆったりと配置された様々な遊具等で遊ぶ親子の姿を眺めながら、そんなことを考えていた。

直方市 自転車のまちづくりについて

つくば霞ヶ浦りんりんロード 180 kmが全線開通し、自転車のまち土浦市がいよいよ全国デビューした。

そのことによる来街者の増加、それに伴う経済効果、賑わいの創出など現在は期待感がいっぱいであるが、その反面、自転車乗りに来る人はお金を落としていかないとか、街中の市民とのトラブルなど、すでに心配する声が多く聞かれる。

本来であれば「しまなみ海道」や「びわー」を視察の対象とすればよかったのだが、日程の都合上、マイナーな直方市の自転車道を見せていただいた。

ほとんど自転車に乗ることのない私が言うのはどうかと思うが、単に自転車が走れる道があればそれで人が来る、呼べるということにはならないというのが正直な感想である。

今後、土浦市が自転車によるまちづくりに真剣に取り組むのであれば、まずは市民が率先して走りたくなるような環境整備や仕掛け作りを今以上にしていかなければ、外から人を呼び込むことはなかなか難しいことだと思う。

宗像市 運転免許自主返納支援事業について

高齢者による交通事故が年々増加している。

それを防ぐ唯一の手段が運転免許の返納なのだが、とても他人事とは思えないこの事業に対して、真剣に向き合っている自治体がどのくらいあるのだろうか。

運転免許を返納できる人の条件は、それに代わる交通手段が確保できるかということに尽きる。

土浦市の場合は路線バスの区間以外は「きららちゃんバス」と「乗り合いタクシー」のみが交通手段であり、いわゆる「コミバス」は名ばかりの制度で、地元負担 1/3 という費用負担の面から見ても、とても現実的な話にはならない。

この移動手段については、私をはじめ多くの議員が16年間、前市長に掛け合ってきたが、一向にその気配がないまま昨年11月に新市長と交代した。

幸いなことに、新市長の公約の中にはこの「コミバス」が盛り込まれており、大いに期待しているところだが、さてどんな構想が出てくるのか。

私見ではあるが、運航経費が1路線当たり1,200万円かかるとして、高齢者から100円や200円程度の運賃をとっても微々たる金額にしかない。であれば、いっそのこと高齢者は無料にしていればどうだろう。そのことによって高齢者の外出機会が増えれば、介護予防に直結してくる。

現在土浦市では一般会計から年間14億円ほど介護費を支出しているが、高齢者の運賃ぐら

いは簡単に相殺できるものと考えている。

運転免許自主返納は単に高齢者の事故防止だけではなく、相乗効果がいくつも派生することは明らかである。

宗像市 空き家等の適正管理について

全国どこでもこの空き家・空地の問題には頭を悩ませており、わが土浦市でも年々増加し、平成 25 年には空き家率が 16%を超えているということである。

また平成 30 年には「空き家等対策計画」が策定され、5 年計画で実施されているが、現在のところ目に見えた効果は確認されていない。

宗像市では平成 24 年度から本格的に取り組んでいるようだが、その政策内容は概ね土浦市でも掲げていることと大差はない。

しかし、その成果たるや雲泥の差があり、久しぶりに「先進事例」を勉強させていただいたという気がした。その成果は目に見える形で表れている。

どこが違うのか。

宗像市の場合はいわゆる「飴と鞭」の使い分けが非常にうまい、と感じた。手続き方法が巧みであり、周知が徹底している。さらに、様々な支援策が充実している。

今回頂いてきた資料一式を執行部に提示して、彼らには大いに勉強していただこうと思っている。

下関市次世代育成支援拠点施設について

(山口県下関市)

下関市の次世代育成支援拠点施設「ふくふく子供館」は、次世代を担う子供たちを多世代で育むを基本コンセプトとした、市民の交流と子育て支援の拠点施設でありました。専任保育士が、生後6ヶ月～就学前までの子供たちを一時預かりをして、保護者のリフレッシュや冠婚葬祭、急な外出などの時に利用出来るシステムになっていました。平日はもとより、土、日、祝日も利用出来るとの事で大変有難いとの保護者の言葉が印象的でした。

また「子育て相談室」においては、子育ての悩みを抱かえこまないよう巡回相談、個別相談、専門相談、電話相談、メール相談と多方面からの相談窓口を設けている事が、大変勉強になりました。

吉田博史

自転車のまちづくりについて

(福岡県直方市)

現在土浦市においても、観光と新しいにぎわいづくりを目的として、自転車のまちづくりを勧めている所ですが、他の自治体の同様の施策を視察する事で、違った角度からの施策があるのではないか？との考えから直方市へ訪問いたしました。

自転車道路沿線自治体を含む広域連帯での取り組みや、自転車ロードレースの元プロ選手を自転車アドバイザーとして、講演会やサイクリングイベントを数多く企画して、意識の盛り上げを強化していました。

自転車アドバイザーの豊富な知見、経験、人脈を活用し観光協会の自転車施策に対して、助言を頂きながら効果的な施策の実現を図り続けていたのも大変参考になりました。

吉田博史

運転免許証自主返納支援事業について

(福岡県宗像市)

全国的規模の問題となっている高齢者の自動車運転事故に対し宗像市は、宗像警察署長より高齢者の運転免許証の自主返納を促進したいとの要請に市長が、この自主返納支援事業を開始したとの経緯があります。

支援の内容は、当初支援者に対し、市バス回数券2,000円分を交付していましたが、バス利用率が30%以下であったことにより、新たにタクシー回数券を10,000円分交付したことにより、利用者は増加し70才～75才の返納年齢は、全体の3割を占めていました。

確実に自主返納者は増加しており、高齢者が原因となる交通事故は減少しているとの事でしたが、今後この意識の高まりをどう維持していくのかが、課題であろうと感じました。

吉田博史

下関市次世代育成支援拠点施設（ふくふくこども館）について

鈴木 一孝

下関駅の焼失という事件と、駅周辺の再開発計画が策定され、駅周辺の開発が進んだ。平成26年にJR下関駅ビル「リビエ」の開業に併せて、ふくふくこども館がオープンした。市民サービス、住民サービスが行き届いた施設であり、子育て世代の親子にとっては、大変有効な施設である。

「リビエ」の3階フロア全体を市が借り受けプレイランド、交流スペース、クリエイティブランド、多目的室、子どもの一時預かり、相談室などを設けている。安価な料金で、一見デパートのプレイランドを想像するが、本町のウラウスにある子どもランドの拡大版である。近隣自治体の住民の参加利用も多く、駅周辺の活性化に多大な貢献をしていると感じた。

直方市～自転車のまちづくりについて

鈴木 一寿

自転車活用推進法の成立に伴い、直方北九州自転車道34.5kmが全線開通となった。

直方市は明治時代には筑豊炭田を有し、著名な炭鉱王たちが活躍した場所であり、伊藤博文、井上馨といった歴史的な人物が訪れた土地でもある。麻生副総理の地元ということもあり、河川の工事等も行われ、美しい景観を有している。その河川沿いに、自転車道があり、オートキャンプ場や遠賀川水辺館が整備され、サイクリングイベントも数多く行われ、家族連れでの参加者も多数である。

サイクルスタンド制作イベントも行われ、街中に、サイクルスタンドが設置され、有名なサイクリスト栗村修氏などが講演も行っている。本市でも、日本一のサイクリングコースの拠点として整備を進めている所なので、直方市の取組も参考にしていこうべきである。

宗像市

運転免許自主返納支援事業について
空家対策について

鈴木 一孝

自主返納支援事業開始前は、年間6〜7名であった返納者数が、事業開始のH24年に136人、支援拡充のH28年度からは338人と人数が増え、事業の効果が出ています。市民の返納に対する意識が高いことと、中心部における路線バスやタクシーの利用などが主要因ではないかと思いました。

空家対策については、略式代執行や相続財産管理制度の活用など、かなり思いきった政策かとられ、本市では、今までに出来なかった事を実行していた。都市建設部の中に都市再生課があり担当しているが、本格的に空家対策に取り組んでいく執行部の強い意志が感じとれた。本市もおおりに参考とすべきである。

行政視察報告書

政新会 今野 貴子

◆下関市 次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

子育て世代では家族構成が核家族の割合が多くなり、子ども育成の問題が大きな割合を占めるようになっていきます。こどもを一時預かりしてもらえる施設が、駅ビルにあることの便利さは想像に難くありません。私達が視察した日は平日であったが、結構な数の親子が利用していました。週末には一日に800人ほどが利用するとの事。需要の多さがわかります。市民の交流も基本コンセプトにしており、こどもを預けたり遊ばせたりするだけでなく様々なイベントを開催しており、こどもと一緒に大人も楽しめるように工夫しています。あるイベント開催時の館内の様子を動画で見せて頂きましたが、沢山のこどもと大人が楽しんでいる様子が見られました。

こどもを預ける便利さと、こどもと大人が楽しめる施設。これは各家族で共働きが多くなっている中、全国的に需要が高い施策なのだと思う。

◆直方市 自転車のまちづくりについて

つくば霞ヶ浦りんりんロードが完成し、土浦も一躍自転車の町になった。広島県のしまなみ海道、滋賀県のビワイチとともに、りんりんロードもナショナルサイクルルートに指定され、土浦にもサイクリスト達をみるようになった。私も自転車で走ってみたが、道の整備が充分ではない、休憩所が少ない等、改善整備の必要を感じる。

他の自転車のまちの施策を伺うということが、今、特に大事なのだと思い、直方市の取組みを伺った。

沿線自治体の広域連携やロードレースの元プロ選手によるアドバイザー制度、講演会など、色々取り組んでいる。サイクリングロードとしての規模はあまり大きくないかもしれないが、大きな規模では見逃しがちな、きめ細やかな施策が勉強になった。

◆宗像市 運転免許自主変更支援事業について

高齢者の運転事故は全国でも問題になっている。しかし特に地方では公共交通機関が少なく、車がないと日常生活が出来ないまでになってしまう。土浦でも高齢者の方がゆっくりしたスピードで走っているのを目撃する。買い物に行くにも、病院に行くにも車がないと動きようがないのが実情である。

宗像市では返納者に、市バス回数券 2 万円分。市内タクシー業者回数券 1 万円分。IC カード 1 万円分。これらの中からいずれかを選べるようになっている。かなりの優遇措置だと感じる。この優遇措置開始前の自主返納者数は平成 22 年度・6 人。平成 23 年度・7 人だったのが、開始後の平成 24 年度は 136 人と急に上がり、その後ずっと上がり続け、平成 30 年度は 369 人に達している。手厚い優遇措置がいかに自主返納促進になるかを物語っている。高齢者が原因となる交通事故の可能性は確実に減少してるとの事。

土浦での優遇措置は、乗り合いタクシーの入会金 2 千円が最初の一回分が無料になるというものだけである。

◆宗像市 空家等対策事業について

素晴らしい取組みを伺った。

土浦では平成 30 年に「空き家等対策計画」が策定されたが、目立った効果につながっていないように感じる。空家対策の一つとして、空家解体が有効な手段であるが、それを阻む事項がいくつかある。その事項を見方を変えて打破したのがこの取組みで、効果を上げている。

空家解体で略式代執行を行った場合の懸念事項として、代執行後の跡地の管理と活用は、代執行を行っても市の土地ではないため、管理者が不存在だという事。代執行の費用回収が、費用を請求する相手がいないため回収が難しい、債権管理が煩雑だと言うことである。

宗像市では、それまでの見方を変えて「相続財産管理制度」が有効であるとして活用している。その概要は、相続人の存在、不存在があきらかでないときには、家庭裁判所は申立てにより、相続財産管理人を選任する。相続財産管理人は、被相続人（亡くなった方）の債権者等に対して、被相続人の債権を支払うなどして清算を行い、清算後に残った財産を国庫に帰属させる、というもの。

その他、空家管理サービスも充実している。

この取組みは我が土浦でも活用できるのではないだろうか。

山口県下関市



福岡県直方市



福岡県 宗像市

